

日本のメディアにおける
欧州統合のニュースバリュー
— 海外特派員数の推移から見る EU の重要性 —

The News Value of European Integration
in the Japanese Mass Media:
The Importance of the EU from the Perspective of the Number of
Japanese Foreign Correspondents in Europe

福井 英次郎
Eijiro Fukui

Summary

The objective of this paper is to analyze the importance of the EU in the Japanese mass media using Tuckman's news web concept which is based on the number of foreign correspondents. The results show Europe was regarded as the second most important region after North America during the Cold War. After the Cold War, Europe was overtaken by East Asia, including China and South Korea, ending up in third place. However, the EU's news value decreased drastically after Brexit because most Japanese foreign correspondents in Europe were stationed in London.

序

欧州連合 (European Union, 以下 EU) には、それ以前の欧州共同体 (European Community, 以下 EC) のころより、「経済的巨人, 政治的小人」と称されてきた歴史がある。実際に日本の視点では、1980年代以降の EC, そして1993年に誕生した EU は、規制緩和を推し進めて世界経済の一体化を進めるグローバリゼーションの担い手の1つとして認識されていた⁽¹⁾。EU は市場として重要性があり、EU 内の企業は日本企業のライバルだった。その一方で、政治的には存在感が薄く、影響力は小さいままであった。

しかしながら2000年代以降、少しずつ状況が変わってきた。国際政治の領域の中でも、

特に伝統的な安全保障分野では、それ以前と同じように、EU よりも EU 加盟国や北大西洋条約機構が主要な役割を担っている。しかし環境や通商などの分野で、EU の影響力は看過できないようになってきた。そして現在では、環境や通商の分野での議題設定や規範形成において、EU は主要な国際的アクターとなっている。

これらを踏まえて、2000 年初頭より、EU の影響力を検討する研究が活発化している。もともとの発端は、マナーズが 2002 年に発表した「規範パワー (normative power)」論文であった⁽²⁾。マナーズは、規範といういわば価値の軸を形成するパワーの行使者として EU を分析してみせた。これ以降、国際的な規範や基準を形成するパワーとして EU に着目し、そのパワーの本質や影響を詳細に検討していく研究が活発化していくことになった。そして、まさに題名そのものが『規範パワーとしての欧州 (Normative Power Europe)』と名付けられた論考集が、ホイットマンの編集によって刊行された⁽³⁾。この『規範パワーとしての欧州』には、マナーズも執筆陣に名を連ねている。現在では、規範パワー論は、欧州統合研究の分析概念として一般化している⁽⁴⁾。

このように、国際的アクターとしての EU が確立されていく中で、EU 認識研究 (EU Perceptions Studies) も活発化していくことになった。EU 認識研究とは、「EU は EU 域外からどのように見られているのか」ということを明らかにするべく、2000 年代より開始された研究である⁽⁵⁾。ニュージーランドの国立欧州研究センター (National Centre for Research on Europe, 以下 NCRE) を中心に研究がなされており、多くの研究成果が出ている⁽⁶⁾。

NCRE の主導するプロジェクトの 1 つは、メディアにおける EU 像を明らかにすることである。実際に、これまでの数回の国際プロジェクトとして、メディアにおける EU 像を明らかにしてきた⁽⁷⁾。例えば、日本の新聞記事を分析した研究では、EU に関する記事数は EU 域外国の中では非常に多く、内容は中立的なものが最も多く、次いで好意的なものが多かったことを明らかにしている⁽⁸⁾。

このように記事内容を分析する研究は進む一方で、日本のメディアの観点から、EU はどれほど重要なのかということは十分には検討されてこなかった。この理由の 1 つとして、把握することが難しいことが指摘できる。国際ニュースは、新聞であれ、テレビやラジオであれ、一定の枠が決められている。例えば、新聞の場合には、国際ニュースは主に国際面で取り上げられる。テレビやラジオのニュースの場合には、国際ニュースは放送時間の中で、一定の時間割合で扱われる。そのため EU に関するニュースは、「国際」という枠の中で、他のニュースとの間で、新聞の紙面やテレビ・ラジオの放送の時間を取りあうことになる。

このときに、ニュースの重要性に応じて紙面や放送時間の比率が固定的に割り当てられているのであれば、重要性は記事数や放送時間で計測することが可能である。しかし実際は、それぞれの国・地域の重要性を踏まえつつも、ニュースである以上、その時に生じた事件や

災害が多く取り上げられることになる。そのため、年単位で調査をしようとしても、たまたまその年に大事件や大災害が生じた国・地域が多く取り上げられることになる。もちろん十年単位で調査して、結果を平均化できれば、偶然性は多少は排除できるだろう。しかし現実的には、そのような長期間の調査を実施することは非常に難しいといえる。

そこで本稿では、ニュースの量や内容の分析から離れて、送り手としてのメディア組織に着目して、日本のメディアにおけるEUのニュースとしての重要性（ニュースバリュー）を検討していくことにする。詳細は後述するが、メディア各社の海外特派員の派遣状況を基にして、ニュースバリューを測定する方法を採用する。

本稿の構成は、第1章で、方法論と資料を検討していく。第2章以降では、実際のEUのニュースバリューを検討していく。まず第2章で、欧州を他の地域（例えば北米）と比較しつつ、ニュースバリューの観点からの欧州の位置付けを明らかにする。第3章では、欧州内に視点を移し、ニュースバリューの観点から欧州の諸都市を検討する。第4章では、現在および今後のEUとしてのニュースバリューについて、特に英国のEU離脱（Brexit、以下ブレグジット）を視野に入れつつ、検討することにしたい。

1. 方法論

1-1. 分析枠組

本章では、まず、本稿で用いるニュースバリューの考え方を検討したい。メディアを研究する場合には、メディアが伝える内容を分析する方法だけでなく、メディアという組織自体を対象とする方法がある。本稿では後者の立場から、メディアという組織に焦点を当てて、ニュースバリューを検討していくことになる。

メディアの取材体制は、取材対象地域の全体に、均等に記者を配置するのが理想なのかもしれない。いわば対象地域全般に一枚の「毛布」^⑨をかけるようにすることで、取材漏れはなくなるからである。しかし実際には資金や人材の面で不可能であろう。加えて、ニュースを受け取る側である読者や視聴者が、より多くの関心を向け、より重要と見なす地域・組織・分野のニュースを伝えるべく、取材体制は構築されていく。タックマンはこれを「ニュース網（news web）」^⑩と呼んだ。この網は、重要な地域では糸は強く密となり、隙間が細かい網目となる。重要ではない地域では、糸も弱く隙間が大きい網目となる。ニュース網は、毛布のように全体を包み込む取材体制ではなく、重要性や関心に沿ってメディアの取材体制に濃淡があることを示している。

ニュース網では、ニュースバリューがあるからこそ、その地域・組織・分野に、多くの記者が配置されていると見なす。そのため、あるメディアの考えているニュースバリューはその会社の記者の配置を見ると把握できることになる。それならば、日本のメディア各社の記

者の配置を把握すると、日本のメディアにおけるニュースバリューも把握できることになる。

このニュース網の考え方を、日本国内でのメディアの取材体制だけでなく、日本国外のメディアの取材体制にも適用することで、日本のメディアにおける外国のニュースバリューを把握できることになる。日本のメディアは、日本国外の取材体制として、海外支局を設置して、海外特派員を派遣している。そのため、日本のメディアの海外特派員の配置を分析することで、日本のメディアが世界の中でどの国を重視してきたのかを明らかにすることができるのである⁽¹¹⁾。

ところで、タックマンの示したニュース網は、ある時点のメディアにおけるニュースバリューを測定する場合には有効な分析手法である。ただ本稿では、時間の経過による海外特派員数の増減を視野に入れて検討するため、ニュース網の考え方をより精緻化する必要がある。例えば、日本からの海外特派員数は1950年代後半より飛躍的に増加していくが、それに伴い、欧州への特派員数も増えていった。同じ時期に、海外特派員数全体における欧州への特派員数の比率はやや低下している。このときに欧州への海外特派員数だけを数えると、欧州のニュースバリューは増加することになる。しかし日本のメディアにおいて、世界と比較した場合には、欧州のニュースバリューはやや低下したことになる。

そこで本稿では、「絶対的なニュースバリュー」と「相対的なニュースバリュー」という対となる2つの考え方を導入して分析することにしたい。絶対的なニュースバリューとは、観察対象地（本稿では欧州）に派遣されている海外特派員数の増減から判断されるものである。相対的なニュースバリューとは、海外特派員数全体における観察対象地への海外特派員数の比率から判断されるものである。どちらも数値が大きくなると、ニュースバリューは増すことになる。

このように、本稿では、日本のメディアの海外特派員の配置を検討して、日本のメディアのニュースバリューを明らかにするとともに、その中で、欧州やEUの重要性はどのように変化してきたのかについて考察を加えることになる。ニュースバリューは、単純に欧州への海外特派員数の増減で判断する絶対的なニュースバリューと、海外特派員数全体の中での欧州への海外特派員数の比率で判断する相対的なニュースバリューの2つを用いることにする。

1-2. 資 料

次に、資料について説明する。日本のメディアの海外特派員の派遣状況に関する資料は、『日本新聞年鑑』の「海外特派員一覧」を用いる。『日本新聞年鑑』は日本新聞協会によって毎年発行されている。この中にある「海外特派員一覧」には、その年の各メディア会社の海外特派員名が海外支局ごとに記載されている。この「海外特派員一覧」は『日本新聞年鑑1957』から記載されており、執筆時点で入手できた『日本新聞年鑑2021』までの64年分を用いることにする⁽¹²⁾。

「海外特派員一覧」を資料として用いると、海外特派員数の推移は会社ごとにも追うことができるし、新聞・テレビ・ラジオ・通信社ごとに追うこともできる。本稿では、全体の推移を分析するため、細かく分類せずに、海外特派員数の合計のみを対象とする。例えば2010年に、ベルリンに新聞社2人、テレビ局3人の海外特派員がいるとしたら、2010年のベルリンの海外特派員数を5人として分析していくことになる。このようにして、年ごとに世界各都市の海外特派員数を集計していき、その集計データを用いることにする。

『日本新聞年鑑』の「海外特派員一覧」をもとに、表1のように地域別に分けた⁽¹³⁾。ロシアは、本来は「ヨーロッパ」に含まれている。ただ冷戦時代においてロシアの重要性は「ヨーロッパ」とは別の重みがあったことや、欧州の他の国とは異なり、EUへの参加が現実的には試みられていないことなどから、本稿ではロシアを「ヨーロッパ」に入れずに、「ロシア」として1つの地域として扱う。これ以降は、本稿ではこの区分を用いていくことにする。

表1 地域の区分

地域区分	海外特派員の派遣先国名
欧州	英国, フランス, ドイツ, チェコ, ポーランド, オーストリア, ベルギー, アイスランド, イタリア, スペイン, ギリシャ, スイス, スウェーデン, ノルウェー, ハンガリー, セルビア, キプロス, トルコ
北米	米国, カナダ
中南米	メキシコ, キューバ, ブラジル, ボリビア, アルゼンチン, ベルー, チリ
ロシア	ロシア
アフリカ	エジプト, ガーナ, ナイジェリア, ケニア, タンザニア, ジンバブエ, 南アフリカ
中東	イラン, レバノン, イスラエル, イラク, バーレーン, アラブ首長国連邦, アフガニスタン
南アジア	インド, スリランカ, パキスタン, ネパール
東南アジア	ミャンマー, タイ, シンガポール, ベトナム, カンボジア, マレーシア, フィリピン, インドネシア
東アジア	モンゴル, 中国, 台湾, 香港, 韓国, 北朝鮮
オセアニア	オーストラリア

2. 欧州地域のニュースバリューの変化

2-1. 欧州地域の海外特派員数の推移

本章から実際の集計結果をもとに検討していく。まず海外特派員数の全体的な特徴を述べる。1年ごとに海外特派員数を集計すると、1957年から2020年までの64年間で、海外特派

員数は延べ約 28000 人となった。年ごとの人数の大小を見てみると、人数が最小だったのは、『日本新聞年鑑』に「海外特派員一覧」の記載が始まった 1957 年で 119 人だった。それから徐々に数が増えていくが、最大だったのは 1993 年で 659 人だった。その後は漸減しており、2020 年には 543 人となっている。

次に、地域別に海外特派員数を見てみよう。図 1 は、先述した 10 地域別の海外特派員の推移である。このグラフは上から順番に、欧州・北米・東アジア・東南アジアなどへの海外特派員数を示している。ここからは、1957 年から冷戦が終わる 1989 年までは、北米と欧州への海外特派員数が多くを占めていたことがわかる。冷戦後は、北米への特派員数が最大を維持しつつ、東アジアへの海外特派員数が拡大して 2 番目となり、欧州への海外特派員数はやや減少傾向となり 3 番目となっている。

さらに、地域別の比率を見ていくことにする。図 2 は、地域別の海外特派員数の比率の変化を示したものである。グラフの最も上で示されている欧州は、1957 年時点では 31.3% を占めており、1980 年代には 26% 前後で推移していた。1993 年に 29.9% になった後は、緩やかな減少となっており、2010 年以降は 20% 弱で安定している状況である。なお 2020 年は 18.6% だった。

他の地域と比較してみよう。上から 2 番目で示されている北米は、1957 年時点では、37.8% を占めていたが、1970 年代になると減少して 30% 前半となった。冷戦後には少し減っているものの 2010 年代以降は 30% 弱を維持している。なお 2020 年は 28.0% だった。近年に最も増加しているのは、3 番目の東アジアである。1957 年には 12.6% でしかなかったが、中国や韓国への海外特派員数が増加していることもあり、増加し続けている。実際に、1994 年に 15% を突破すると (15.1%)、2003 年には 20% を突破 (20.4%)、2007 年には 25% を突

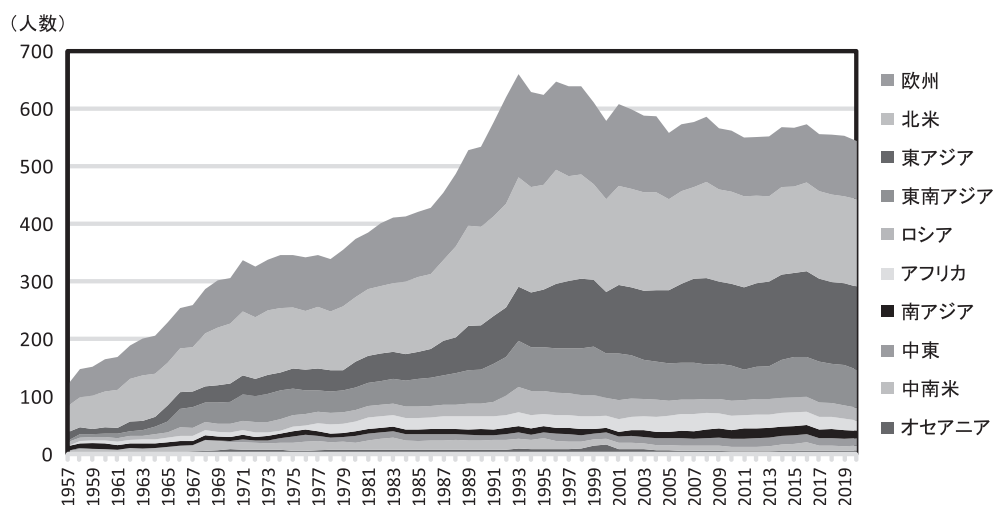


図 1 地域別の海外特派員数の推移 (1957-2020 年)

日本のメディアにおける欧州統合のニュースバリュー

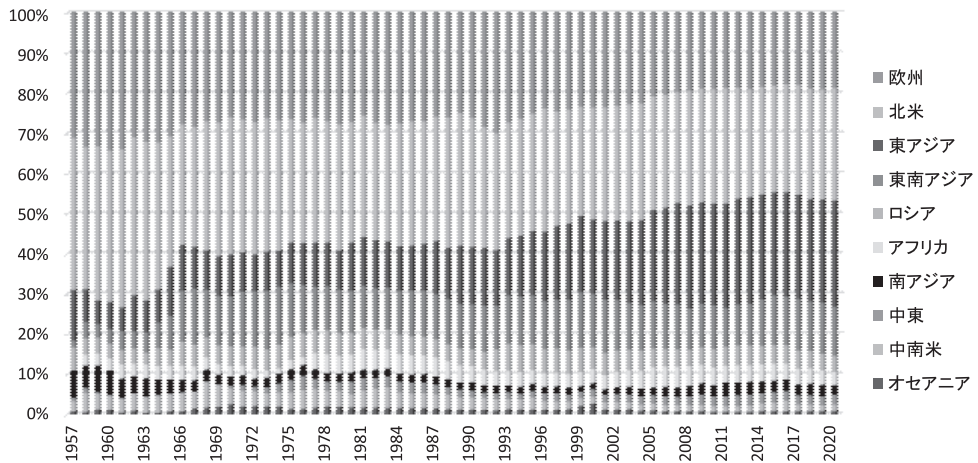


図2 地域別の海外特派員数の割合の推移 (1957-2020年)

破 (25.3%) するなど、北米に次ぐ地位を占めた。2010年以降は26%前後で推移しており、2020年は26.5%だった。

2-2. 欧州地域のニュースバリューに関する考察

これらから、欧州への海外特派員数については、次のように述べることができる。まず1957年以降、他の地域との比率を考慮すると、相対的に減少傾向である。当初は30%を超えていたものの、1990年初頭を除きほぼ一貫して減少している。ただ2010年代以降は20%弱で安定している状況である。

その一方で、欧州への海外特派員数の総数自体は、そこまで減少しているわけではない。実際に、1957年には欧州への海外特派員数は37人であったが、その後に増加していき、1980年に初めて100人の大台(101人)にのることになった。それ以降には急激に増大して、ピーク時の1992年には185人に達している。この1992年は、初めてそして唯一、欧州が北米の数を上回った年である。1993年以降は減少傾向であるが、2009年までに減少に歯止めがかかっている。2010年代からは100人前後で安定している。これらから考えると、1980年代から90年代の時期が特に多かっただけであるともいえる。

絶対的なニュースバリューと相対的なニュースバリューの観点からまとめてみよう。欧州への海外特派員数の推移は、1957年から1992年までの時期、1993年から2008年までの時期、2009年から2020年までの3つの時期に分けられる。最初の時期はほぼ冷戦期に相当するが、欧州への特派員数は増加した一方で、海外特派員総数も増加したため全体における欧州への特派員数の比率は増えていなかった。欧州は、絶対的なニュースバリューを増す一方で、相対的なニュースバリューはほぼ変化がなかった時期である。1992年の前後数年には、

一時的に絶対的にも相対的にも、ニュースバリューは増すことになった。その後の2008年までの時期は、欧州への海外特派員数は減少し、全体に占める欧州の比率も低下した。この時期は、欧州に関して述べると、絶対的なニュースバリューも、相対的なニュースバリューも低下したということになる。そして2009年以降は、欧州への海外特派員数と全体における欧州の海外特派員数の比率は安定している。欧州のニュースバリューは、絶対的にも相対的にも安定しているといえる。

1980年代後半から1990年代初頭の時期に、例外的に、欧州のニュースバリューが絶対的にも相対的にも増大したのは、次のような理由が考えられる。まず日本の経済が好調であり、日本のメディアが海外支局を設置する余裕があったことである。次に、海外支局の地域として、欧州が選ばれたことである。これは日本にとっては米国に次いで経済的に重要であるのが欧州であったからであろう。またこの時期は特に、世界的に欧州に注目が集まっていた。1989年のベルリンの壁崩壊から、東西ドイツ統一、ソ連の崩壊と世界史的な出来事が生じていた。並行して欧州統合も進んでおり、EUが誕生する時期でもあった。加えて、1992年にはバルセロナオリンピックが開催されており、国際的なスポーツイベントも実施されていた⁽⁴⁾。このような時期だったからこそ、日本のメディアにとっては、欧州がニュースとしての重要性を増していたのである。

3. 欧州内のニュースバリューの変化

3-1. 欧州の国と都市の海外特派員数の推移

この章では、欧州地域内に焦点を当てて、欧州地域への海外特派員数の推移を見ていく。まず欧州各国のどの都市に派遣されていたのかを見てみる。表2はこれまで1年でも特派員が常駐したことのある都市である。合計で18カ国33都市に派遣されていた。各国の首都に駐在することが一般的であるが、ドイツ・イタリア・スペイン・スイスは複数の都市に派遣されていた。なお2020年時点では、ロンドン・パリ・ベルリン・フランクフルト・ブリュッセル・ローマ・ウィーン・イスタンブール・ジュネーブの8カ国9都市となっている。

この中で、1990年に統一したドイツは、統一前まではボンに支局があるメディアが多かった。ベルリンに支局を設置していたのは、中日新聞(1957-1962年)や北海道新聞(1972-1976年)などであり、短期間であった。ドイツ統一後の1991年にベルリンがドイツの首都と定められたこともあり、ボンからベルリンへの海外支局の移動があり、1999年を最後にボン支局はなくなっている。ただ、図3を見るとわかるように、その動きは緩やかであり、日本のメディアにとって、ドイツの首都としてベルリンを受け入れる過程は緩やかであったようである。

それでは欧州の各国別の海外特派員数を見ていく。図4は、欧州の海外特派員数の推移で

日本のメディアにおける欧州統合のニュースバリュー

表2 海外特派員が所在していたことのある欧州の国と都市

国名	海外支局が設置されたことのある欧州の都市	2020年時点での支局の有無
英国	ロンドン	○
フランス	パリ	○
ドイツ*	ベルリン, フランクフルト	○
	ボン, デュッセルドルフ, ハンブルグ, ミュンヘン, モンハイム	×
ベルギー	ブリュッセル	○
イタリア	ローマ	○
	ナポリ, モデナ, ミラノ, オルビエト, ペルージャ	×
ギリシャ	アテネ	×
スペイン	バルセロナ, マドリード, アリカント, グラナダ	×
オーストリア	ウィーン	○
スウェーデン	ストックホルム	×
チェコ	プラハ	×
ハンガリー	ブダペスト	×
ポーランド	ワルシャワ	×
キプロス	ニコシア	×
セルビア	ベオグラード	×
トルコ	イスタンブール	○
ノルウェー	オスロ	×
スイス	ジュネーブ	○
	チューリッヒ	×
アイスランド	レイキャビク	×

* ドイツは統一前の西ドイツを含む。

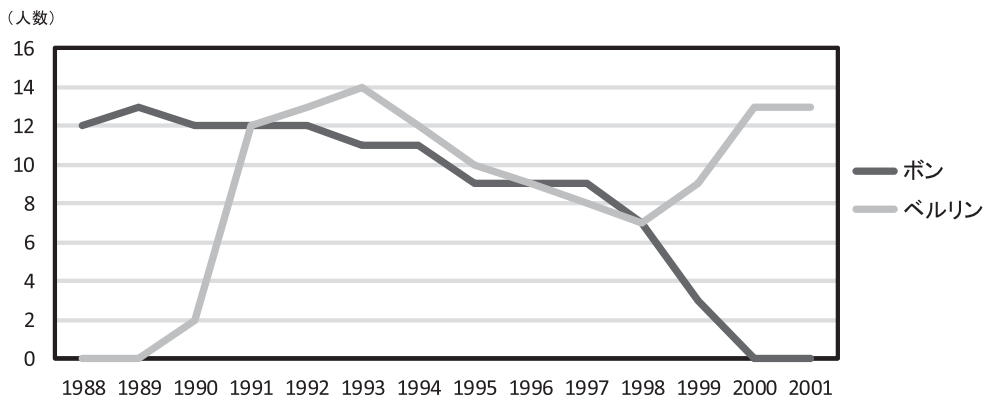


図3 日本におけるボンとベルリンの海外特派員数の推移 (1988-2001年)

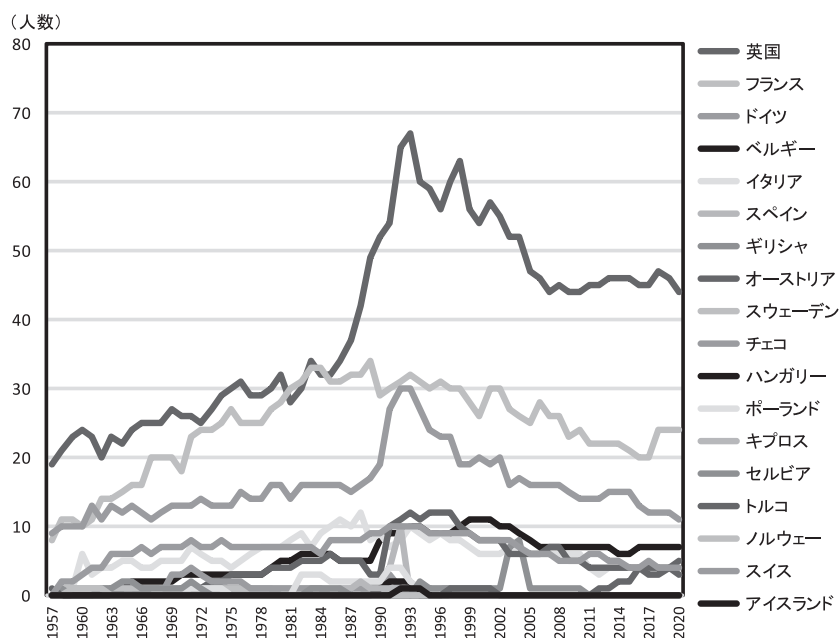


図4 欧州各国への海外特派員数の推移（1957-2020年）

ある。フランスを下回った1981年、1982年、1984年の3年間を除くと、1957年から2020年まで英国が最も多くの特派員を受け入れ続けている。英国への特派員数は、1957年には19人であったが、1993年のピーク時には67人であった。2000年代に減少したが、それ以降は人数に大きな変動はなく、2020年時点では44人となっている。英国に続いて多いのはフランスであり、1957年には8人であったが、1989年のピーク時に34人となった。2020年時点では24人となっている。3番目はドイツである。1957年に9人であり、ピーク時の1992年と1993年には30人まで増加していた。その後は大幅に減少し、2020年時点では11人となっている。

英国とドイツは冷戦が終わる1980年代後半から1990年代前半にかけて、多くの特派員を受け入れたことがわかる。ドイツ統一という歴史的な出来事が生じているため、多くのメディアが集ったのである。その後、1990年代後半からはドイツは一貫して減少しており、ピーク時の3分の1となった。英国も減少しているものの、特派員数はピーク時の3分の2を維持しており、ドイツとは異なる傾向を見せている。フランスは、英国やドイツとは異なり、冷戦終戦期に大幅に増えることはなく、1990年代後半より漸減的な傾向を見せている。

3-2. 欧州の海外特派員数と欧州統合

それでは欧州統合に着目していこう。欧州の国は自動的にEU加盟国であるわけではない。そこでEUの前身である欧州石炭鉄鋼共同体の設立以降の加盟国の変遷を確認してみよう。

表3にあるように、1952年に6カ国で始まった欧州統合は、1970年代の英国などの北への拡大、1980年代の南欧諸国などの南への拡大、1990年代の拡大、そして2000年代の東方拡大と加盟国を増やしていき、28カ国まで拡大した。しかし2020年1月末に、英国がEUから離脱し、初の加盟国減少となった。

表3 EUへの新規加盟国と加盟年

加盟年	新規加盟国名	加盟国総数
1952	ベルギー, フランス, 西ドイツ*, イタリア, ルクセンブルク, オランダ	6
1973	デンマーク, アイルランド, 英国	9
1981	ギリシャ	10
1986	ポルトガル, スペイン	12
1995	オーストリア, フィンランド, スウェーデン	15
2004	チェコ, キプロス, エストニア, ハンガリー, ラトヴィア, リトアニア, マルタ, ポーランド, スロヴァキア, スロヴェニア	25
2007	ブルガリア, ルーマニア	27
2013	クロアチア	28
2020	英国▲	27

▲は離脱を示す。

*西ドイツは1990年に東ドイツと統一した。

表3の加盟国の推移を反映させて、EU内の海外特派員数の推移を見てみる。方法は、ECやEUに加盟したときにグラフに反映する。つまり加盟中のみ、海外特派員数を表記することになる。その結果が図5である。原加盟国を下に配置し、新規に加盟した国をその上に載せていく形式で表記してある。英国は2020年1月末に離脱したため、2020年の数値からは英国を削除した。

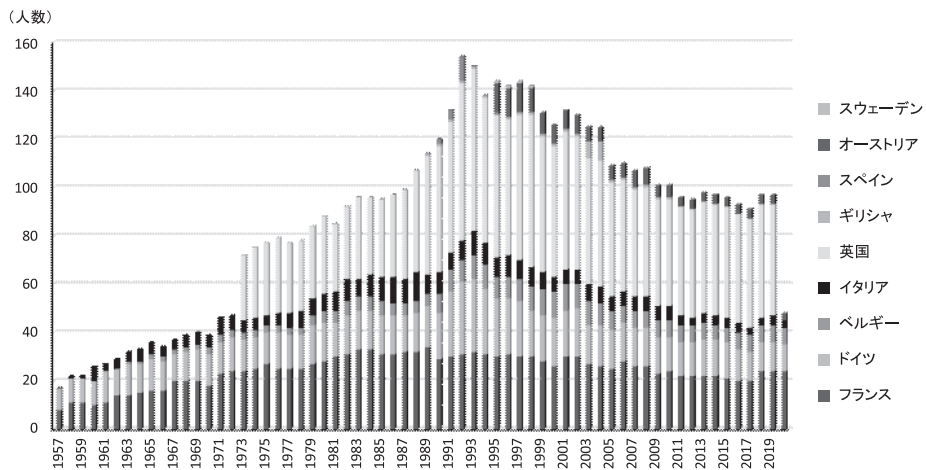


図5 EU加盟国への海外特派員数の推移 (1957-2020年)

EU加盟国への海外特派員数は、1957年の17人（フランスの7人と、ドイツの9人）より始まり、次第に増加していった。1973年に英国が加盟すると、ロンドンにいた海外特派員27人が加わり、合計で72人となった。図5では、棒グラフの中央の黒色で示されるイタリアから下の部分が原加盟6カ国への海外特派員数を示すが、1973年以降も増加していた。

1980年代末からは英国への海外特派員数の増加が顕著であり、EUへの海外特派員数の約半数は英国のロンドンが占めている。この時期に、日本のメディアにおけるEU内の情報センターとして、英国のロンドンが確立されていくことがわかる。

英国・フランス・ドイツ以外の国では、前述したように、1992年のバルセロナオリンピックを視野に入れて、1990年代初頭に、一時的にスペインへの海外特派員が増えた。また1995年に加盟したオーストリアは、首都であるウィーンが音楽を中心とした芸術の中心地であることに加え、国際原子力機関などの国際機関があることから、欧州内で一定の重要性を維持し続けている。またEUの諸機関が集うベルギーが、少しずつ存在感を増してきている。

英国のEU離脱の影響は、EU域内への特派員数に数大きな影響を与えることになった。2019年は合計97人（フランス24人、ドイツ12人、ベルギー7人、イタリア4人、オーストリア4人、英国46人）であったが、2020年では合計48人（フランス24人、ドイツ11人、ベルギー7人、イタリア3人、オーストリア3人）と英国分がなくなり、大幅に減少することになった。なお英国の海外特派員数は2020年には44人だった。

4. 英国のEU離脱とEUのニュースバリュー

4-1. 現在の欧州のニュース網

これまで見てきたような状況から何がいえるだろうか。欧州への海外特派員数は、1990年代半ばをピークにして緩やかに減少しつつも安定しており、北米や東アジアに次いで3番目であった。またEUを1つと見なすと、2019年時点で、英国を含むEUは97人であり、米国の108人よりも少ないものの、中国の87人よりも多くなっている。このように、日本におけるEUのニュースバリューは非常に高かったといえる。

この状況は、2020年1月末の英国のEU離脱によって激変することになった。英国と英国以外のEU加盟国への海外特派員数の合計数は、英国のEU離脱前後で大きく変化していない。しかし英国への海外特派員数分が減ったことで、EUは、海外特派員数で提示されるニュースバリューを極端に低下させてしまうことになった。

しかしこれには但し書きが必要である。タックマンは記者の配置によってニュースバリューを示すことを主張した。これにはメディアの取材体制によって、そのメディアがどの地域を重要と見なしているのかが明らかになるという意図があった。そのため、各メディアの組織

形態に注目する必要がある。

表4は、日本のメディアにおける欧州内の海外支局の設置状況を示している。この表を見ればわかる通り、欧州内の海外支局の場合、中心となる総局があるタイプ（朝日新聞・日本経済新聞・毎日新聞・読売新聞・中日新聞・NHK）と、各支局が同列に位置付けられているタイプ（それ以外のメディア各社）がある。

表4 欧州内のメディアの海外特派員拠点（2020年時点）

会社・ネットワーク名	業態	総局	EU内で総局以外の支局
朝日新聞社	新聞社	ロンドン	パリ・ベルリン・ウィーン・ブリュッセル・ローマ
日本経済新聞社	新聞社	ロンドン	パリ・ベルリン・フランクフルト・ウィーン・ブリュッセル
毎日新聞社	新聞社	ロンドン	パリ・ベルリン・ブリュッセル
読売新聞	新聞社	ロンドン	パリ・ベルリン・ブリュッセル・ローマ
中日新聞社	新聞社	ロンドン	パリ・ベルリン
NHK	テレビ局	パリ	ロンドン・ベルリン・ウィーン・ブリュッセル
産経新聞社	新聞社	—	ロンドン・パリ
北海道新聞社	新聞社	—	ロンドン
共同通信社	通信社	—	ロンドン・パリ・ベルリン・ワルシャワ・ウィーン・ブリュッセル・ローマ
時事通信社	通信社	—	ロンドン・パリ・ベルリン・ブリュッセル
ANN	テレビ局	—	ロンドン・パリ
FNN	テレビ局	—	ロンドン・パリ
JNN	テレビ局	—	ロンドン・パリ
NNN	テレビ局	—	ロンドン・パリ
TXN	テレビ局	—	ロンドン

総局があるタイプでは、2020年時点での欧州総局は、NHKの1社を除いて、すべてロンドンに設置されている（朝日新聞・日本経済新聞・毎日新聞・読売新聞・中日新聞）。これらは『日本新聞年鑑』に総局の記載が始まって以降に変化はなく、ロンドンに設置され続けている。NHKは2000年代にロンドンに総局を置いたことがあるが、その時期を除くと、パリに欧州総局を置いている⁽¹⁵⁾。

総局を置かないタイプは、欧州内の支局や特派員数が少ない場合が多い。例外は共同通信社と時事通信社の2つであるが、どちらも中心を置かずに、欧州内の取材をしている状況である。

欧州総局を設けているメディアは、欧州支局の中で、その総局を中心に据えている。ロンドンを欧州の総局として位置付けているメディアは、英国だけ取材するためだけにロンドンに総局を設置しているのではなく、欧州の取材網の軸としてロンドンに総局を設置してい

ると考えられる。英国が EU を離脱した現在、タックマンのニュース網の観点から重要となるのは、NHK 以外のメディアが、今後もロンドンを拠点にするのか、それとも拠点を EU 内のどこかの都市に移すのか、ということである。

4-2. 今後の展望

日本のメディアにおける欧州のニュース網の今後の可能性について、英国の EU 離脱後の影響を視野に入れて、検討する。まず、英国とロンドンが EU 域外であっても、欧州の拠点の地位を維持することはありえる。理由としては、英国は世界の金融センターであるシティをもっており、経済の情報源としては重要性を持っているからである。またロンドン是世界でも有数の通信社であるロイターの本拠地でもある。そして英語圏ということもあり、他の大陸諸言語に比べると、言語的に有利性があるからである。

その一方で、EU の情報発信の観点からは、EU 離脱後のロンドン魅力的ではない。これまで英国は EU 加盟国であったために、EU に関する情報は当事者として獲得することができた。また EU の政策決定過程に関して、英国国民に対する説明責任のために、英国政府は率先して情報提供をしていく必要があった。しかし EU 離脱により、英国政府はそのような情報を得ることができなくなったのである。そして、英国にとって EU は「外国」となった。EU を見る英国の（メディアの）視点は、域外としての英国の視点が含まれたものになるだろう。

これらを踏まえると、EU 自身が重要なアクターであり、EU の情報を伝える必要があると考えるならば、つまり英国が見た EU ではなく、EU 自身の姿を直接的に伝える必要があると判断するならば、日本のメディアの取材網は大きく変化することが予測される。その一方で、非英語圏での活動の制約という消極的な理由でロンドン拠点を維持することや、英国が今以上に世界的に重要になると判断した場合には、欧州の中でも EU ではなく英国を重視するために、積極的にロンドン拠点を維持することになるだろう⁽¹⁶⁾。

今後の参考として、記事に「EU」という単語が含まれている記事（EU 記事）の記事数の推移を見てみよう。図 6 は、2012 年以降の日本の主要な新聞（読売新聞・朝日新聞・日本経済新聞）の EU 記事数を示したものである⁽¹⁷⁾。2016 年の英国の EU 離脱をめぐる国民投票が実施された 2016 年には非常に多くの EU 記事が書かれている。英国が EU を離脱した後の時期を見ると、2020 年と 2021 年の EU 記事数は、EU 離脱の国民投票以前の EU 記事数とそれほど変化していない。これは、英国が EU から離脱したからといって、そのまま EU がニュースとしての重要性を低下させたわけではないことを示している。

なお EU 内で見ると、別の景色も見えてくる。英国の加盟前の 1972 年には、当時の EC 内への海外特派員数は 47 人であり、その中でフランスへの海外特派員数は 24 人と 51.1% を占めていた。英国が EU を離脱した 2020 年には、EU への海外特派員数は 48 人であり、

日本のメディアにおける欧州統合のニュースバリュー

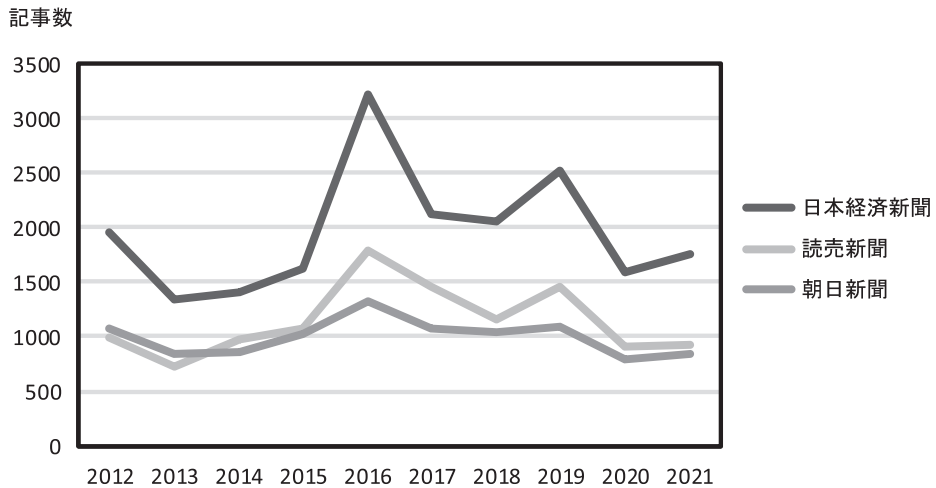


図6 日本の主要3紙におけるEU記事数の推移

その中でフランスは24人と半分を占めている。英国の加盟中の前後で、日本のメディアにおけるフランスのニュースバリューは、EU内に限ると、絶対的にも相対的にも、ほぼ変化がなかったことになる。もし欧州統合の進展によって、EUが1972年時点よりもニュースバリューが増しているのであれば、今後はフランスへの海外特派員数は増えることになる。

一方で、(西)ドイツへの海外特派員数は、1972年には14人でEC内への海外特派員数の比率で29.8%、2020年には11人でEU内への海外特派員数への比率で22.9%となっており、長期的にニュースバリューを低下させてきた。ただEUの中心の国として国際的にも影響力を増してきているため、今後はドイツへの海外特派員数は増えることはありえる。

ドイツとは対照的に、海外特派員数を増やしたのが、ベルギーである。1972年には3人であり6.4%を占めるだけであったが、2020年には7人と14.6%を占めるまでになった。いうまでもなく、ベルギーの首都であるブリュッセルは、EUの諸機関が設置されている「EUの首都」と称される都市でもある。今後、EUがより重要だと見なされ、ロンドンから特派員が欧州大陸に移動する場合には、ブリュッセルはフランスやドイツの都市とともに選択肢になる。

結

本稿では、タックマンのニュース網の考え方を基礎として、日本のメディアにおける海外特派員数の推移から、欧州とEUのニュースバリューを検討してきた。欧州やEUのニュースバリューは、2015年までは北米(米国)や東アジア(中国)と比肩する重要性を持っていた。しかし2021年1月の英国のEU離脱により、ロンドンの海外特派員数を失うことに

よって、EUのニュースバリューは大きな影響を受けることになった。

2022年時点では、日本のメディアにおける欧州の中心は、英国のままである。しかし近い将来には、英国から大陸欧州へシフトする可能性がありえる。実際に、英国で展開していた企業はEU内へとシフトしつつある。これと同じ動きがメディアでも生じる可能性がある。

英国のEU離脱は、日本のメディアにおける英国の重要性に傷をつけないのだろうか。それとも英国が沈下していくきっかけになるのだろうか。これらの問いに答えるためには、時間の経過が必要である。今後も、日本のメディアにおける海外特派員の派遣状況を追跡調査することが重要である。

* 本研究は、2021年度宮田研究奨励金特別研究費（研究課題「国際ニュースバリューの変遷過程」）による支援をいただきました。感謝申し上げます。

《注》

- (1) 本稿では、これ以降、欧州統合の結果として誕生した国際機関（欧州石炭鉄鋼共同体・欧州経済共同体・欧州原子力共同体・欧州共同体・欧州連合）の全体を指すときにも、「EU」を用いることにする。個別の国際機関を説明するときには、それぞれの国際機関名を用いることにする。
- (2) Manners, Ian (2002) “Normative Power Europe: A Contradiction in Terms?”, *Journal of Common Market Studies*, Vol. 40, No. 2, pp. 235–258.
- (3) Whitman, Richard G. (ed.) (2009) *Normative Power Europe: Empirical and Theoretical Perspectives*, Palgrave Macmillan.
- (4) 欧州統合研究の学術雑誌の中で代表的な *Journal of Common Market Studies* の所収論文を見ると、ほぼ毎号に規範パワーに関係する論考が掲載されている。日本でも規範パワーおよび規範パワーに類する研究は活発である。例えば以下を参照。遠藤乾・鈴木一人編（2012）『EUの規制力——グローバル・スタンダードを左右する隠れた超大国』（日本経済評論社）、白井陽一郎編（2015）『EUの規範政治——グローバルヨーロッパの理想と現実』（ナカニシヤ出版）、白井陽一郎編（2020）『変わりゆくEU——永遠平和のプロジェクトの行方』（明石書店）、市川顕・高林喜久生編（2021）『EUの規範とパワー』（中央経済社）。なお、規範パワー研究の動向については、以下を参照。東野篤子（2015）「EUは『規範パワー』か？」白井陽一郎編『EUの規範政治』、45–60頁。また規範パワーの対象をEUだけに限定せずに、大国の外交政策を検討したものとして、以下を参照。Tocci, Nathalie (ed.) (2008) *Who Is a Normative Foreign Policy Actor?: The European Union and Its Global Partners*, Centre for European Policy Studies.
- (5) EU認識研究の意義と発展は、以下を参照。拙稿（2015）「域外から見たパワーとしてのEU——その研究方法の再検討」、白井陽一郎編『EUの規範政治』、65–80頁。
- (6) NCREはニュージーランドのクライストチャーチにあるカンタベリー大学に設置されている。「EUグローバル認識（EU Global Perceptions）」として、以下には15の国際プロジェクトの成果が提示されている。NCRE, *EU Global Perceptions*, <https://www.canterbury.ac.nz/ncre/research/euperceptions/>, accessed 30/01/2022.
- (7) 包括的な研究成果で日本を含むものとして、以下の2つを参照。Holland, Martin, Ryan, Peter, Nowak, Alonjzy Z. and Natalia Chaban (eds.) (2007) *The EU through the Eyes of Asia: Media, Public and Elite Perceptions in China, Japan, Korea, Singapore and Thailand*, Asia-Europe Foundation, NCRE, Ateneo de Manila University, and University of Warsaw. Chaban, Natalia and Martin Holland (eds.) (2011) *The European Union and the Asia-Pacific:*

Media, Public and Elite Perceptions of the EU, Routledge.

- (8) Tanaka, Toshiro, Fukui, Eijiro and Jessica Bain (2007) “Cast in America’s Shadow: Perceptions of the EU in Japan”, Holland, Martin et al. (eds.) *The EU through the Eyes of Asia*, pp. 108-116.
- (9) タックマン, ゲイ (1991) 『ニュース社会学』(鶴木真・櫻内篤子訳)(三嶺書房), 31-32 頁。
- (10) タックマン (1991) 『ニュース社会学』31-44 頁。
- (11) ニュース網を国際ニュースに当てはめて検討することは一般的である。例えば以下を参照。大石裕 (2000) 「作られるニュース」, 大石裕・藤田真文・岩田温 『現代ニュース論』(有斐閣) 21-24 頁。
- (12) 『日本新聞年鑑』は、当初は『日本新聞年鑑 1958』の場合は、1958 年に発行されていた。しかし 1993 年 10 月に発行されたものは『日本新聞年鑑 1993-1994』と表記され、書名に 2 年分が記載されることになった。これは、1993 年 4 月から 1994 年 3 月までの「1993 年度版」という意味ととらえることができる。書名に 2 年分を記載する表記は『日本新聞年鑑 2010-2011』まで続いた(2010 年度版といえる)。しかしながら、その次の巻では、『日本新聞年鑑 2012』として 2011 年 12 月に発行された。以前の形式に戻るのであれば、『日本新聞年鑑 2011』でなければならなかった。この結果、これ以降は書名に入っている数字の 1 つ前の年の情報が掲載されることになり、現在に至っている(2022 年 1 月現在)。
- (13) 「海外特派員一覧」でも地域別に分けられているが、時期によって区分が異なることもあり、本稿では表 1 の区分とした。
- (14) 実際に、バルセロナの海外特派員数は、1990 年に 1 人、1991 年に 3 人、1992 年に 9 人であり、それ以外の時期には海外特派員は常駐していない。
- (15) 2009 年 3 月に、NHK の欧州総局長(当時)は、「欧州の情報を集めるためには、言語や距離の問題から、欧州総局は英国ではなく(欧州)大陸に設置すべきだと考えている」と述べている(筆者による 2009 年 3 月のパリでの聞き取り調査)。
- (16) 2015 年に日本経済新聞社が英国ピアソン社から、世界的に有名な英国の経済紙である『フィナンシャル・タイムズ (The Financial Times)』紙を買収した。本稿では検討できないが、この買収の影響は注視していく必要がある。
- (17) 「EU 記事」は、新聞各社の新聞記事データベースで、「EU」が含まれる記事を検索して、以下の方法で記事数を集計した。日本経済新聞の EU 記事数は、「日経テレコン 21」を用いて、「朝刊」と「夕刊」に含まれる記事を集計した。読売新聞の EU 記事数は、「ヨミダス歴史館」を用いて、「全国版」に含まれる記事を集計した。朝日新聞の EU 記事数は、「聞蔵 II」を用いて、「朝刊」と「夕刊」を含み、「本紙」で、発行社は「東京」とした。